

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費
大	事	業	001	庁舎管理事業	中	事	業	01	庁舎管理事務事業
小	事	業	01	庁舎管理事務事業	06	省エネ対策事業	他	事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		監理課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市庁舎管理規則			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト				
事業費	153,712	113,464	104,557	40,248
人件費	28,168	14,229	12,227	13,939
総事業費	181,880	127,693	116,784	54,187
人員				
正職員	4.02 人	2.13 人	1.72 人	1.89 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	4.02 人	2.13 人	1.72 人	1.89 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	10,497	10,353	0	144
一般財源	171,383	117,340	116,784	54,043

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
市役所本庁舎及び各支所庁舎の施設を良好な状態に保ち、公務を正常かつ円滑に執行出来るような状態にする。また、来庁者の利便性向上に努める。

【事業の概要】

- ◆庁舎管理事務事業 153,611千円  
 庁舎（本庁舎及び各支所庁舎）の維持管理経費
  - 需用費 46,193千円
  - 役務費 10,345千円
  - 委託料 28,786千円
  - 使用料及び賃借料 8,116千円
  - 工事請負費 59,052千円
  - 備品購入費 608千円
  - 負担金 511千円
- ◆省エネ対策事業 101千円  
 ○使用料及び賃借料 101千円  
 デマンド監視計リース料（各支所）

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	%	目標			-1.0	-1.0	-1.0
			実績			-9.0	1.0	-1.0
			達成率(%)	0.0	0.0	900.0	-100.0	100.0
指標の説明								
指標	独自指標	千円	目標					
			実績			30,826	31,015	30,407
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	電気の使用量について、三国支所が11月よりみくに市民センターへ移動したことにより、電気の使用量が約9%減ったが、再生可能エネルギー発電促進賦課金等の単価が上がっているため、電気料の削減が約1%程度にとどまっている。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			
これまでの見直しや改善等の実績	本庁舎については、デマンド監視を導入した空調設備の集中管理を行うようになり、電気の最大使用量を抑えることが出来、電気料の節減が図られた。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	デマンド監視装置による節電、全課による省エネ推進を今後も継続していく。 照明設備のLED化を検討していく。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費
大事業	051	財産管理費			中事業	01	財産管理事務事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進			監理課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-4	公共施設の効率的な維持管理			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	地方自治法				
根拠例規	有	坂井市財務規則、法定外公共物管理条例				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
市の財産管理状況を把握し、普通財産の適切な貸付等を行うことにより財産の有効活用を図る。また、利活用の見込めない土地については速やかに売却し収入の確保に努める。

【事業の概要】

監理課所管の行政財産及び普通財産の維持管理経費

○需用費	650千円
消費品費、光熱水費等 (電気料、上下水道料、修繕料)	
○役務費	8,569千円
火災、損害保険料	
○委託料	3,598千円
樹木等管理、除草等	
○使用料及び賃借料	48,492千円
公会計管理台帳システムリース料	
土地借上料	
【三国】 (46,723㎡) 【丸岡】 (37,195㎡)	
【春江】 (16,370㎡) 【坂井】 (32,688㎡)	
○工事請負費	7,797千円
三国町広野宿舍区市有地側溝整備工事等	
丸岡城周辺施設駐車場整備工事 (前払金)	
○賠償金 (事故等損害賠償金)	3,042千円
(翌年度繰越)	
・丸岡城周辺施設駐車場整備工事	9,300千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	(3) 市有資産の有効活用 ・市が有する土地や建物の有効活用を図るため、民間に貸し出すことなどにより、市民の利便性の向上や賑わいの創出、公共サービスの質の向上、効率化に繋がるものは、積極的に有効活用を図ります。
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	72,148	67,652	64,757	4,496
	人件費	30,551	22,946	21,887	7,605
	総事業費	102,699	90,598	86,644	12,101
人員	正職員	4.36 人	3.38 人	3.05 人	0.98 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	4.36 人	3.38 人	3.05 人	0.98 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	29,914	41,349	3,070	△ 11,435
	一般財源	72,785	49,249	83,574	23,536

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	土地の売払い額	千円	目標			50,000	50,000	50,000
			実績			81,762	45,863	70,879
			達成率(%)		0.0	0.0	163.5	91.7
指標の説明								
指標	売払い土地面積	㎡	目標					
			実績			6,474	4,817	6,124
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価  
土地の売払いについては、目標以上に達成できた。

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 土地売却の入札を行っても、売れない土地がある。
これまでの見直しや改善等の実績	売れ残った土地については、区画の変更等を行い、売りやすい区画に変更し早期の売却に努めたい。また、長期間売れ残っている土地については、再度評価鑑定を行い実勢の価格にて早期売却に努めたい。

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度	平成30年度	目標年度	平成31年度
方向性の説明	今後も未売却となっている物件の売却や未利用資産の利活用を促進し、自主財源の確保に努める。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ 基本施策	5 3	都市基盤整備 市有資産の有効活用	施策	5-4	公共施設の効率的な維持管理
実施事業名(小事業)	財産管理事務事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	注) 総合戦略に基づき実施する事業については、中長期的に地方創生に資するノウハウや知見を蓄積することも目的となっています。ノウハウとは、事業の企画・計画→効果・結果の間に得た気づきのことです。人口減少対策や地方創生に向けて、具体的な事業効果と効果を高めるために重要であると気付いたことについて、実施事業ごとに記載願います。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費
大事業	051	財産管理費			中事業	06	市営駐車場等管理運営事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	4-7	公共交通網の整備・充実		監理課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市営駐車場条例、同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	1,623	1,626	1,688	△ 3
	人件費	3,083	2,819	3,768	264
	総事業費	4,706	4,445	5,456	261
人員	正職員	0.44 人	0.42 人	0.53 人	0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.44 人	0.42 人	0.53 人	0.02 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	474	912	0	△ 438
	一般財源	4,232	3,533	5,456	699

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
行政目的に応じて設置した駐車場及び駐輪場の適切な管理を行い、住民の利便性向上に努める。

**【事業の概要】**

市内駐車場及び駐輪場の維持管理経費

駐車場	JR春江駅（指定管理）、JR丸岡駅南（指定管理）、JR丸岡駅長畑（指定管理）、えち鉄三国駅前（指定管理）、えち鉄えっせる坂（指定管理）、丸岡まちかど公園（指定管理）、お天守前（指定管理）、桜谷、山上西、新保中央、三国港駅前
駐輪場	JR春江駅東、JR春江駅西、えち鉄太郎丸駅、えち鉄西長田駅、JR丸岡駅南、JR丸岡駅北、えち鉄下兵庫駅、えち鉄大関駅、えち鉄三国神社駅

- 需用費 150 千円  
光熱水費（電気料）
- 役務費 11 千円  
火災保険料
- 使用料及び賃借料 1,462 千円  
土地借上料（3,715㎡）

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
指標	独自指標	JR駅駐車場の年間利用者台数	台	目標			32,000	32,000	32,000
			実績			32,535	34,911	33,585	
			達成率(%)		0.0	0.0	101.7	109.1	105.0
指標の説明									
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標に基づく評価	冬季の大雪により駐車場の利用制限等の影響で、昨年度より利用台数は減っているが、概ね計画は達成している。								

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			
これまでの見直しや改善等の実績	パークアンドライドの促進をする意味では、現状どおりの運用で問題ないとする。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	今後、JR北陸線が第3セクターになっていく中で、鉄道の利用促進に意味でも現状通り継続する。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費
大	事業	051	財産管理費	中	事業	11	公用車管理事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		監理課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市公用自動車使用規程		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 公用車を適切に管理し、効率的な配置及び運用を行う。また、議長、市長公用車の運行及び行政、関係団体研修等に使用するバスの運行を管理する。

**【事業の概要】**

公用車（本庁・支所分 計96台）の維持管理経費

内訳	普通車42台、軽自動53台、研修バス1台
----	----------------------

○需用費	13,682 千円
消耗品費（交換オイル、タイヤ等）	
○役務費	4,854 千円
手数料（車検、法定点検等）	
○委託料	2,434 千円
市有バス運行委託料	
○使用料及び賃借料	3,344 千円
公用車リース料（契約8台）	
○備品購入費	6,333 千円
公用車購入費（新規購入5台、リース買取1台）	
○賠償金	164 千円
公用車事故等損害賠償	
○公課費	579 千円
自動車重量税	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	31,390	23,498	33,509	7,892
	人件費	13,383	17,757	18,615	△ 4,374
	総事業費	44,773	41,255	52,124	3,518
人員	正職員	1.91 人	1.92 人	2.07 人	△ 0.01 人
	臨時職員	0.00 人	1.90 人	1.90 人	△ 1.90 人
	人員計	1.91 人	3.82 人	3.97 人	△ 1.91 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2,048	916	2,084	1,132
	一般財源	42,725	40,339	50,040	2,386

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	1台当たりの年間維持管理費	千円	目標			410	410	410
			実績			327	281	425
			達成率(%)			0.0	0.0	79.8
指標の説明								
指標 独自指標	事故の件数	件	目標			15	15	15
			実績			30	11	13
			達成率(%)			0.0	0.0	200.0
指標の説明								
指標 独自指標	年間管理台数	台	目標			96	98	98
			実績			96	93	98
			達成率(%)			0.0	0.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)			0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	冬季の大雪による物損事故が多く発生し、事故件数の目標は達成できなかった。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			公用車で事故を起こした職員に対し、運転適性検査を実施し、安全運転への意識向上に努めている。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		改善（見直し）
目標年度	平成30年度		目標年度	平成35年度	
方向性の説明	コストを抑え適切な管理を行いながら、計画的に公用車の更新を図る。また、公用車の一括管理を図り公用車の台数削減を図り維持費削減を図る。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名（小事業）						
事業で得られたノウハウや気づき等						



平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費
大	事業	101	入札事業	中	事業	01	入札事務事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		監理課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方自治法、公共工事の入札及び契約の促進に関する法律			
根拠例規	有	坂井市財務規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 公共事業は、経済活動や市民生活の基盤となる社会資本の整備を行うものであり、その入札を適正に執行するとともに建設業者の健全な育成を図る。

【事業の概要】

入札執行に係る事務経費

・20,000千円以上の建設工事は一般競争電子入札、その他は指名競争（電子）入札にて執行。

- 旅費 23千円
  - 研修旅費
- 需用費 61千円
  - 消耗品費（設計額閲覧CD等）
- 委託料 784千円
  - 土木工事積算システム等・契約管理システム保守
- 使用料及び賃借料 660千円
  - 土木工事積算システム・契約管理システムリース、電子入札システムリース
- 負担金 5,233千円
  - 福井県電子調達システム共同利用負担金 5,198千円
  - 会議・研修参加負担金 35千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	6,761	6,237	6,266	524
	人件費	19,970	19,132	20,261	838
	総事業費	26,731	25,369	26,527	1,362
人員	正職員	2.85 人	2.85 人	2.85 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.85 人	2.85 人	2.85 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	159	196	1,207	△ 37
	一般財源	26,572	25,173	25,320	1,399

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	全入札件数に占める電子入札件数の割合		目標					
			実績			76	78	79
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		電子入札導入を目標に設定した業種に関する移行はほぼ達成し、利用促進が図られている。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	電子入札の対象を順次拡大してきた。		

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度	平成39年度	
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	03	土地開発基金費
大	事業	001	土地開発基金	中	事業	01	土地開発基金		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		監理課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有	土地開発基金条例、土地開発基金管理規則			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	222	654	223	△ 432
	人件費	701	738	427	△ 37
	総事業費	923	1,392	650	△ 469
人 員	正職員	0.10 人	0.11 人	0.06 人	△ 0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.10 人	0.11 人	0.06 人	△ 0.01 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	222	654	223	△ 432
	一般財源	701	738	427	△ 37

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため土地開発基金を積み立てる。

**【事業の概要】**  
 ○積立金 222 千円  
 土地開発基金積立金（利子分）

(参考) 土地開発基金の状況（年度末） (単位：千円 m<sup>2</sup>)

	平成28年度末 現在高 ①	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高①-②+③
		取崩額 ②	積立額 ③	
現金	425,346	0	222	425,568
土地	59,557.73	0	0	59,557.73

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	現金現在高	千円	目標					
			実績			425,568	425,346	424,692
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	基金の適正な管理に努めた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性		
目標年度			目標年度		
方向性の説明	基金事業のため評価しません。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						